

# 「デジタル人材の育成・確保」の厚生労働省の取組

資料3-1

## ①現状と課題

- いずれの取組においても、デジタル分野の受講者数が少ない（デジタル分野の訓練・講座の拡充、制度の一層の周知・広報が必要）
- 公的職業訓練については、訓練コースの地域偏在も課題（IT分野の資格取得を目指す訓練コース未設定地域：13県（令和2年度実績））

## ②対応の方針

- 以下の工程表に沿って、デジタル分野の訓練・講座の拡充と制度の一層の周知・広報の強化に取り組み、受講者数増を図る。

	現状	2022年度	2023年度	2024年度以降
離職者等向けの支援	<b>公共職業訓練 求職者支援訓練</b> デジタル分野の訓練受講者数 約2.5万人（2020年度）	IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せなどによりデジタル分野の重点化を実施	地域の訓練ニーズを反映する協議会の法定化	デジタル分野の 訓練受講者数 70,000人 （2024年度）
	<b>教育訓練給付</b> デジタル分野の受講者数 約0.4万人（2019年度）	デジタル分野の講座の充実	民間の知恵を活用して実施する 3年間で4,000億円規模の施策パッケージによる強化	
企業のデジタル人材育成・確保支援	<b>人材開発支援 助成金</b> デジタル分野の受講者数 約1万人（2020年度）	ITSSレベル2以上の訓練を高率助成に位置づけ	民間の知恵を活用して実施する 3年間で4,000億円規模の施策パッケージによる強化	デジタル分野の 受講者数 65,000人 （2024年度）

# 【参考】デジタル人材の育成目標の実現に向けて

5年間で**230万人**育成  
(2024年度末までに年間45万人の育成体制を構築)

## デジタル推進人材

ビジネス  
アーキテクト

データ  
サイエンティスト

エンジニア・  
オペレータ

サイバー  
セキュリティ  
スペシャリスト

UI/UX  
デザイナー

2024年度末までに  
**年17万人**

大学・高専  
卒業生  
(応用基礎レベル)

【文部科学省】

2024年度末までに**年16.6万人**

DX推進施策  
(DX銘柄・DX認定等)  
を通じた人材育成促進

【経済産業省】

特定分野におけるデジ  
タル人材育成施策

【農林水産省、国土交通省、総務省】

ポータルサイトを通じた  
適正コンテンツの紹介

・情報処理技術者試験  
・民間検定試験  
・民間教育コンテンツ

【経済産業省】

2024年度末までに**年13.5万人**

・教育訓練給付  
・公的職業訓練

・人材開発支援助成金  
※全受講者の3割程度がデジ  
タル分野の訓練を受講すること  
を目指す。

【厚生労働省】

民間企業等が  
独自に取り組む  
DX人材育成

## リテラシー人材



新社会人  
(年100万人)

現役社会人  
(6,800万人)